

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①わが国の経済における長期的な課題である「人的資本の活用力」に優れた企業への投資を通じて、好循環経済の実現に貢献するとともに、信託財産の安定的な成長を目指します。</p> <p>②投資対象となる「人的資本の活用力」に優れた企業は、企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、厳選します。</p> <p>③ポートフォリオの構築にあたっては、当社アナリストの個別企業リサーチをもとに、組入銘柄およびウェイト配分を決定します。</p>	
主要投資対象	好循環社会促進日本株ファンド	好循環社会促進日本株マザーファンド受益証券
	好循環社会促進日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	好循環社会促進日本株ファンド	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
	好循環社会促進日本株マザーファンド	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

好循環社会促進 日本株ファンド

〈愛称〉 みんなのチカラ

第7期（決算日 2023年11月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「好循環社会促進日本株ファンド」は、このたび第7期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰落 期中率			
	円		円	%	%	百万円	
3期(2019年11月5日)	13,023		0	9.5	97.4	178	
4期(2020年11月5日)	13,072		0	0.4	97.1	186	
5期(2021年11月5日)	16,412		0	25.6	97.9	239	
6期(2022年11月7日)	16,298		0	△ 0.7	97.3	247	
7期(2023年11月6日)	19,048		0	16.9	97.5	318	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2022年11月7日	16,298		—	97.3	—
11月末	16,674		2.3	97.3	—
12月末	15,810		△ 3.0	97.8	—
2023年1月末	16,320		0.1	97.9	—
2月末	16,401		0.6	98.0	—
3月末	16,819		3.2	97.1	—
4月末	17,343		6.4	97.4	—
5月末	17,626		8.1	97.3	—
6月末	18,652		14.4	97.4	—
7月末	18,608		14.2	97.9	—
8月末	18,859		15.7	97.5	—
9月末	18,801		15.4	96.9	—
10月末	18,115		11.1	97.8	—
(期末)					
2023年11月6日	19,048		16.9	97.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

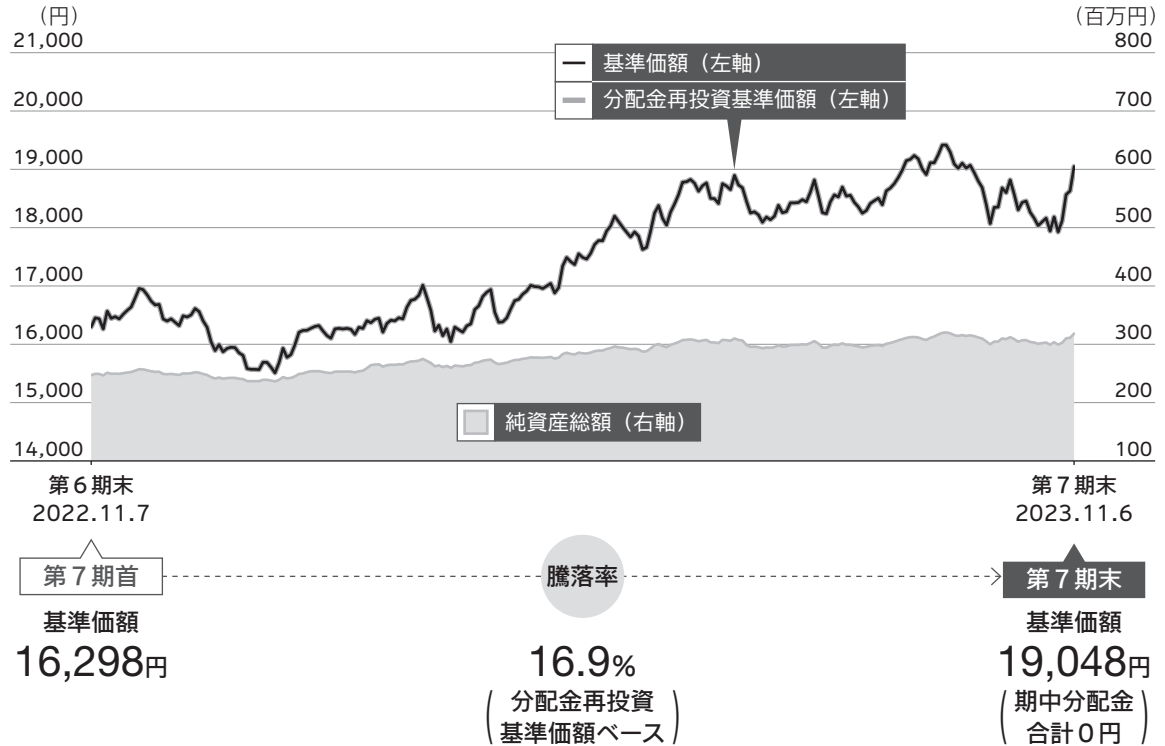
(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2022年11月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 基準価額の主な変動要因

好循環社会促進日本株ファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

好循環社会促進日本株マザーファンド

期中の騰落率は+18.5%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、信越化学工業、伊藤忠商事、デンソーなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

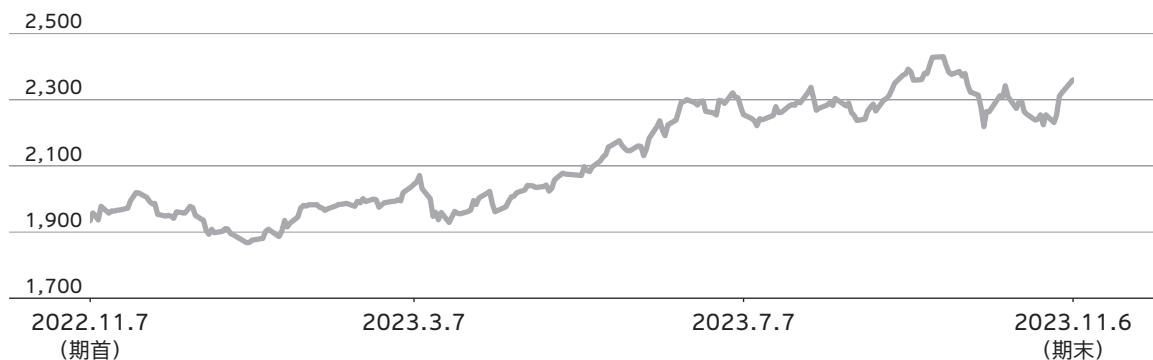
● 投資環境

TOPIXは22.0%の上昇となりました。

期初は、日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅拡大が決定され、円高が進行したことが下押し圧力となったものの、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待から横ばい圏での推移となりました。その後は、米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面もあったものの、政府、中央銀行の迅速な対応に加えて、東証の要請を契機に国内企業の資本効率改善への期待も高まり、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから大きく上昇しました。

期末にかけては、FRBによる金融引き締め長期化懸念や中国経済の先行き不透明感が高まった一方、日本企業の堅調な決算や円安の進行などが支えとなり横ばい圏での推移となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

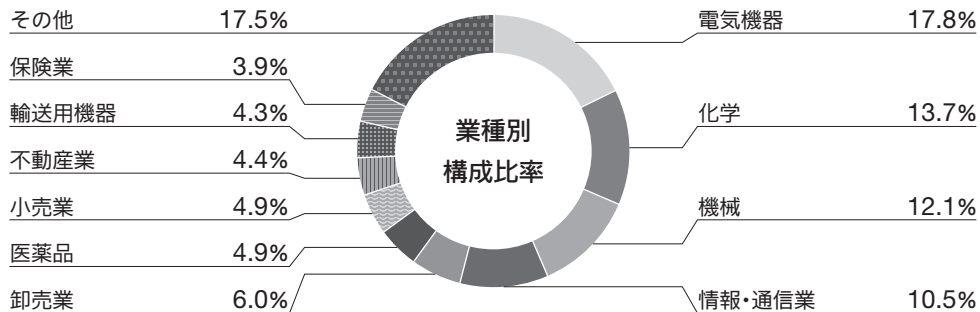
期を通して好循環社会促進日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

好循環社会促進日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は、働き方改革への取り組みや付加価値創出力に加え、投資魅力度の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。味の素、ワコールホールディングス、タダノ等を売却した一方で、ダイキン工業、野村総合研究所、オムロン等を購入しました。



注1. 比率は、第7期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期 2022.11.8~2023.11.6
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,047

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

好循環社会促進日本株ファンド

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

好循環社会促進日本株マザーファンド

当ファンドは企業の「働き方の改革」への取り組みと「付加価値創出力」に着目し、投資銘柄を厳選しており、今後もこの運用方針を堅持します。少子高齢化・人口減少が進行する日本においては、成長制約打破のため労働力人口の確保が不可欠となっており、人的資本の有効活用が企業の競争優位性に直結する時代となっています。今後も、日本経済の長期的な課題である人的資本の活用力に優れ、好循環経済の実現に貢献すると期待される企業への投資を通じて、信託財産の安定的な成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第7期 2022.11.8~2023.11.6		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	188円	1.075%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,502円です。
(投信会社)	(86)	(0.494)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(96)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.041	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.041)	
(c) その他費用	3	0.016	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(3)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	198	1.132	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

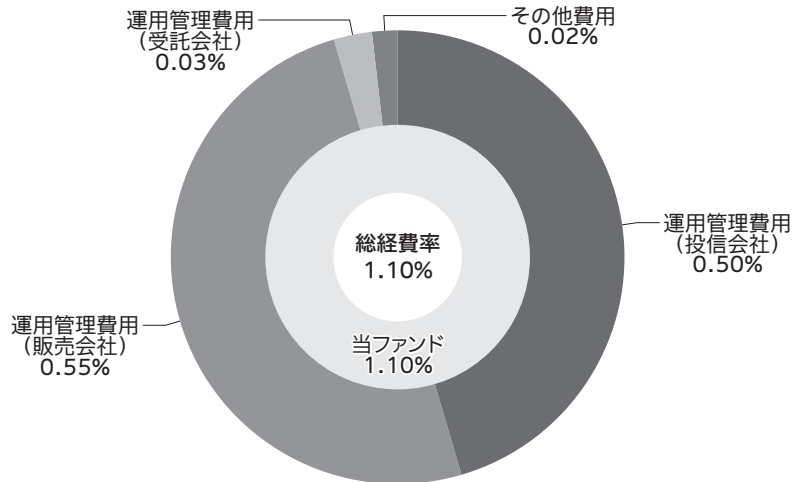
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好循環社会促進日本株マザーファンド	千口 15,668	千円 29,390	千口 3,668	千円 7,240

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年11月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	好循環社会促進日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	157,726千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	274,924千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
好循環社会促進日本株マザーファンド	千口 138,330	千口 150,331	千円 314,913

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
好循環社会促進日本株マザーファンド	千円 314,913	% 98.4
コール・ローン等、その他	5,100	1.6
投資信託財産総額	320,013	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	320,013,814
コール・ローン等	5,099,868
好循環社会促進日本株マザーファンド(評価額)	314,913,946
(B) 負債	1,813,087
未払解約金	49,215
未払信託報酬	1,741,165
その他未払費用	22,707
(C) 純資産総額(A-B)	318,200,727
元本	167,052,643
次期繰越損益金	151,148,084
(D) 受益権総口数	167,052,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,048円

(注1) 信託財産に係る期首元本額151,572,613円、期中追加設定元本額22,108,594円、期中一部解約元本額6,628,564円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.9048円

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,351
支払利息	△ 1,351
(B) 有価証券売買損益	47,190,527
売買益	48,308,141
売買損	△ 1,117,614
(C) 信託報酬等	△ 3,382,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,806,580
(E) 前期繰越損益金	72,365,733
(F) 追加信託差損益金	34,975,771
(配当等相当額)	(30,724,821)
(売買損益相当額)	(4,250,950)
(G) 計(D+E+F)	151,148,084
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	151,148,084
追加信託差損益金	34,975,771
(配当等相当額)	(30,806,995)
(売買損益相当額)	(4,168,776)
分配準備積立金	116,172,313

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2022年11月8日～2023年11月6日)は以下の通りです。

項 目	2022年11月8日～ 2023年11月6日
a. 配当等収益(費用控除後)	6,858,235円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	33,398,199円
c. 信託約款に規定する収益調整金	34,975,771円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	75,915,879円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	151,148,084円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,047円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・信託報酬を引き下げることが受益者に望ましいと考え、投資信託約款に所要の変更を行いました(2023年8月5日)。
- ・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更(デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました(2023年9月29日)。

好循環社会促進日本株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年11月6日）

＜計算期間 2022年11月8日～2023年11月6日＞

好循環社会促進日本株マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資し、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
3期(2019年11月5日)	円		%	%	%	百万円
	13,556		11.0	98.3	—	176
4期(2020年11月5日)	13,784		1.7	98.2	—	184
5期(2021年11月5日)	17,560		27.4	98.9	—	236
6期(2022年11月7日)	17,672		0.6	98.3	—	244
7期(2023年11月6日)	20,948		18.5	98.5	—	314

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組	入 比	式 率	株 先	物 比	式 率
				騰 落	率						
	(期 首)		円		%			%			%
	2022年11月	7日	17,672		—			98.3			—
	11月末		18,099		2.4			98.3			—
	12月末		17,169		△ 2.8			99.0			—
	2023年1月	月末	17,751		0.4			98.6			—
	2月末		17,857		1.0			99.0			—
	3月末		18,337		3.8			98.0			—
	4月末		18,930		7.1			98.4			—
	5月末		19,265		9.0			98.1			—
	6月末		20,419		15.5			98.4			—
	7月末		20,396		15.4			99.0			—
	8月末		20,696		17.1			98.5			—
	9月末		20,650		16.9			97.9			—
	10月末		19,908		12.7			98.9			—
	(期 末)										
	2023年11月	6日	20,948		18.5			98.5			—

(注1) 騰落率は期首比。

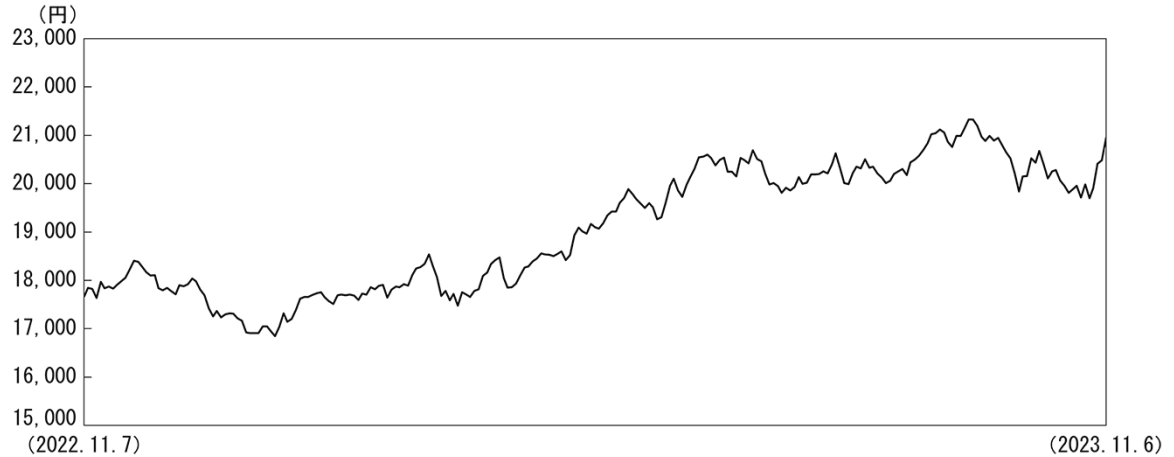
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、主として、わが国の株式の中から、「好循環経済の実現」に貢献すると期待される企業へ投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2022年11月8日～2023年11月6日)

■基準価額の推移



期首：17,672円
 期末：20,948円
 騰落率：18.5%

P2～P7をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 (8)	% (0.042)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	8	0.043	
期中の平均基準価額は19,123円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		30	93,379	23	64,347
		(18)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月8日～2023年11月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	157,726千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	274,924千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (3.3%)			
不二製油グループ本社	1.7	2.2	5,229
味の素	1.4	—	—
アリアケジャパン	0.8	1	4,905
繊維製品 (2.3%)			
東レ	7.6	9.1	7,017
ワコールホールディングス	1.7	—	—
化学 (13.7%)			
旭化成	6	7.3	6,962
信越化学工業	0.8	3.3	15,965
積水化学工業	2.7	2.8	5,817
花王	1.4	1.5	8,194
太陽ホールディングス	1.5	1.9	5,605
医薬品 (4.9%)			
アステラス製薬	3.9	4.6	8,208
塩野義製薬	0.8	1	7,122
ゴム製品 (3.2%)			
ブリヂストン	1.6	1.7	10,023
金属製品 (1.8%)			
リンナイ	0.4	2	5,684
機械 (12.1%)			
小松製作所	2.7	2.4	8,752
クボタ	3.3	3.9	8,336
ダイキン工業	—	0.6	13,854
タダノ	4.1	—	—
マキタ	1.8	1.7	6,577
電気機器 (17.8%)			
富士電機	—	0.9	5,856
オムロン	—	1	5,915
アンリツ	2.4	4.7	5,621
堀場製作所	0.7	0.6	4,793
スタンレー電気	1.8	2.2	6,037
ファナック	0.5	3.1	12,449

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
村田製作所	1.5	5	14,415	
輸送用機器 (4.3%)				
デンソー	1.5	5.6	13,395	
その他製品 (1.6%)				
フジシールインターナショナル	2.2	—	—	
ビジョン	2	3	4,914	
陸運業 (1.9%)				
東急	2.8	3.3	5,753	
情報・通信業 (10.5%)				
野村総合研究所	—	1.9	7,987	
KDDI	3.4	3.9	18,232	
SCSK	1.9	2.3	6,299	
卸売業 (6.0%)				
伊藤忠商事	2.7	2.4	13,660	
トラスコ中山	1.9	2.2	4,903	
小売業 (4.9%)				
良品計画	3	2.6	5,665	
ユナイテッドアローズ	1.8	2.3	4,409	
丸井グループ	1.6	2.1	5,104	
保険業 (3.9%)				
東京海上ホールディングス	3.9	3.5	12,229	
不動産業 (4.4%)				
パーク24	2.1	2.8	4,855	
三菱地所	4	4.5	8,939	
サービス業 (3.4%)				
総合警備保障	1.2	5.9	5,114	
メイテックグループホールディングス	1.6	2	5,525	
合 計	株数・金額	88	114	310,331
	銘柄数<比率>	39	39	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	310,331	97.2
コール・ローン等、その他	9,074	2.8
投資信託財産総額	319,405	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	319,405,669
コール・ローン等	2,756,181
株式(評価額)	310,331,150
未収入金	3,202,926
未収配当金	3,115,412
(B) 負債	4,489,711
未払金	4,489,432
その他未払費用	279
(C) 純資産総額(A-B)	314,915,958
元本	150,331,271
次期繰越損益金	164,584,687
(D) 受益権総口数	150,331,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,948円

(注1) 信託財産に係る期首元本額138,330,638円、期中追加設定元本額15,668,678円、期中一部解約元本額3,668,045円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
好循環社会促進日本株マザーファンド 150,331,271円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0948円

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,389,301
受取配当金	7,390,632
その他収益金	22
支払利息	△ 1,353
(B) 有価証券売買損益	40,927,601
売買益	46,380,547
売買損	△ 5,452,946
(C) 保管費用等	△ 2,290
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,314,612
(E) 前期繰越損益金	106,120,708
(F) 追加信託差損益金	13,721,322
(G) 解約差損益金	△ 3,571,955
(H) 計(D+E+F+G)	164,584,687
次期繰越損益金(H)	164,584,687

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更(デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました(2023年9月29日)。